

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンリン株式会社
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 塩原 規男
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 0263-97-3030

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,445	—	272	—	355	—	188	—
20年3月期第2四半期	14,687	△1.8	180	△25.3	231	△23.5	124	△29.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.56	—
20年3月期第2四半期	10.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	20,955		12,519		59.6	1,072.76
20年3月期	22,038		12,818		58.0	1,043.16

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,493百万円 20年3月期 12,777百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	8.5	1,050	46.4	1,100	27.6	600	31.6	48.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	12,300,000株	20年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	653,795株	20年3月期	51,491株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	12,115,731株	20年3月期第2四半期	12,248,776株

※業績予想の利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、さらに9月の米国大手証券会社の破綻に端を発した世界同時金融不安が追い討ちをかけ、先行きの不透明感の広がりから景気の減速懸念がさらに強まってまいりました。

エネルギー業界におきましては、業界内に垣根のない「複合エネルギー時代」を迎えて覇権競争が激化する中で、原油等の価格が史上最高値を更新し、国内での燃料価格の高騰が消費者心理の悪化を加速させており、かつてない厳しい市場環境に晒されております。

このような中、当社グループは、懸命な営業活動と燃料類の仕入価格の高騰に応じた適正利益の確保による収益力の向上に努めるとともに、環境に配慮した「エネルギーのベストミックス」を提案、推進してまいりました。またスクラップアンドビルドの基本政策から、9月末には、神林給油所を閉鎖し、太陽光発電設備を備えた「災害対応型セルフ和田給油所」を新設オープンいたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社グループの連結業績は、仕入価格の高騰に伴う販売価格の上昇等により、売上高は16,445百万円(前年同期比12.0%増)となりました。また前年同期と比較して貸倒引当金繰入額が大幅に減少したことと、適正な価格での販売活動に取り組んだ結果、営業利益272百万円(同51.6%増)、経常利益355百万円(同53.1%増)となりました。また税金費用115百万円を控除した当第2四半期純利益は188百万円(同51.6%増)となりました。

各部門の業績につきましては、主力である燃料部門は、適正な販売価格の維持に努めるとともにお客様とのコミュニケーションを基本に引き続き積極的な営業活動を展開しました。売上高は仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、14,100百万円となりました。燃料関連部門では、リフォーム需要を獲得すべく様々なイベントに積極的に参加して営業活動を活発に実施するとともに、お客様の高い満足が得られるよう専任社員を拠点に配置して早期の事業拡大を図ってまいりました。その結果売上高は2,312百万円となりました。またその他部門では、ゴルフ練習場においてゴルフ教室の開催等により固定客の確保に努めてまいりました結果、売上高は31百万円となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と前中間連結会計期間の中間連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態(連結)の変動状況

当第2四半期の財政状態は、総資産が前連結連結会計年度末と比較して1,083百万円減少の20,955百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金353百万円、受取手形及び売掛金1,042百万円の減少等によるものであります。また純資産は、前連結会計年度末と比較して298百万円減の12,519百万円となり、自己資本比率は、1.6%増の59.6%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して274百万円減の1,281百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は967百万円となりました。これは主に売上債権の減少1,042百万円、減価償却費258百万円等の増加要因、棚卸資産の増加226百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は226百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出321百万円、定期預金の払戻しによる収入78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,015百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減による支出873百万円、自己株式の取得による支出301百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期連結業績予想につきましては、原油価格等の急激な変動による仕入価格の動向や気候の変動等により、販売価格や数量に対し多分に不確定な要素を含んでおりますが、売上高、損益ともほぼ計画通りに推移しており、現時点では平成20年5月16日発表時の通期の業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50条）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,753	3,106
受取手形及び売掛金	3,252	4,294
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,608	1,385
仕掛品	56	85
原材料及び貯蔵品	220	187
繰延税金資産	166	189
その他	101	95
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	9,147	10,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,816	7,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,980	△6,032
建物及び構築物(純額)	1,836	1,808
機械装置及び運搬具	3,915	3,813
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,117	△3,093
機械装置及び運搬具(純額)	798	719
工具、器具及び備品	2,148	2,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,743	△1,791
工具、器具及び備品(純額)	405	403
土地	5,838	5,839
建設仮勘定	20	29
有形固定資産合計	8,899	8,799
無形固定資産		
その他	107	116
無形固定資産合計	107	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,176	2,156
繰延税金資産	217	222
その他	552	562
貸倒引当金	△147	△147
投資その他の資産合計	2,800	2,794
固定資産合計	11,807	11,711
資産合計	20,955	22,038

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	2,749
短期借入金	3,069	3,942
1年内返済予定の長期借入金	427	209
未払法人税等	116	230
賞与引当金	161	218
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	497	443
流動負債合計	6,984	7,915
固定負債		
長期借入金	331	206
退職給付引当金	794	757
役員退職慰労引当金	143	164
繰延税金負債	34	34
その他	146	141
固定負債合計	1,451	1,304
負債合計	8,435	9,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	9,913	9,908
自己株式	△338	△37
株主資本合計	12,334	12,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	145
評価・換算差額等合計	159	145
少数株主持分	25	41
純資産合計	12,519	12,818
負債純資産合計	20,955	22,038

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	16,445
売上原価	13,385
売上総利益	3,060
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	924
賞与	45
退職給付費用	71
役員退職慰労引当金繰入額	20
その他の人件費	274
賞与引当金繰入額	116
消耗品費	299
減価償却費	241
その他	795
販売費及び一般管理費合計	2,787
営業利益	272
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	22
受取賃貸料	12
持分法による投資利益	9
その他	60
営業外収益合計	111
営業外費用	
支払利息	28
その他	1
営業外費用合計	29
経常利益	355
特別利益	
固定資産売却益	7
補助金収入	22
貸倒引当金戻入額	0
その他	5
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産圧縮損	22
固定資産除却損	53
減損損失	11
その他	0
特別損失合計	87
税金等調整前四半期純利益	303
法人税等合計	138
法人税等還付税額	△23
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	303
減価償却費	258
減損損失	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	28
持分法による投資損益 (△は益)	△9
固定資産圧縮損	22
補助金の受取額	△22
固定資産除却損	53
固定資産売却損益 (△は益)	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226
差入保証金の増減額 (△は増加)	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160
その他	△69
小計	1,155
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△234
法人税等の還付額	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	78
有形固定資産の取得による支出	△321
有形固定資産の売却による収入	9
投資有価証券の取得による支出	△3
無形固定資産の取得による支出	△1
子会社株式の取得による支出	△11
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	3
その他の収入	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△873
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△156
自己株式の取得による支出	△301
配当金の支払額	△184
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274
現金及び現金同等物の期首残高	1,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が300百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において338百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		14,687 100.0
II 売上原価		11,763 80.1
売上総利益		2,924 19.9
III 販売費及び一般管理費		2,744 18.7
営業利益		180 1.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	4	
2. 受取配当金	22	
3. 軽油引取税報奨金	6	
4. 持分法による投資利益	7	
5. 受取賃貸料	13	
6. その他	31	86 0.6
V 営業外費用		
1. 支払利息	32	
2. その他	1	34 0.2
経常利益		231 1.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	14	
2. その他	—	14 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	0	
2. 固定資産除却損	15	
3. 減損損失	13	
4. その他	—	29 0.2
税金等調整前中間純利益		217 1.5
法人税、住民税及び事業税	76	
法人税等調整額	17	93 0.6
少数株主利益		△0 △0.0
中間純利益		124 0.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	217
減価償却費	261
減損損失	13
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	39
賞与引当金の増減額 (△減少額)	△88
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)	△39
受取利息及び受取配当金	△27
支払利息	32
持分法による投資利益	△7
有形固定資産除却損	15
有形固定資産売却損益	△4
売上債権の増減額 (△増加額)	948
たな卸資産の増減額 (△増加額)	△260
差入保証金の増減額 (△増加額)	3
仕入債務の増減額 (△減少額)	△123
その他	△54
小計	939
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー	840

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入及び払戻による収支	294
投資有価証券の取得による支出	△3
有形固定資産の取得による支出	△181
有形固定資産の売却による収入	7
無形固定資産の取得による支出	△14
貸付金の貸付による支出	△17
貸付金の回収による収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△減少額)	△313
長期借入金の借入による収入	20
長期借入金の返済による支出	△234
自己株式の取得及び売却による収支	△0
親会社による配当金の支払額	△184
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	227
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,187
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,415

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。